

## 2012年度の「新入社員」が今思うこと（日本）

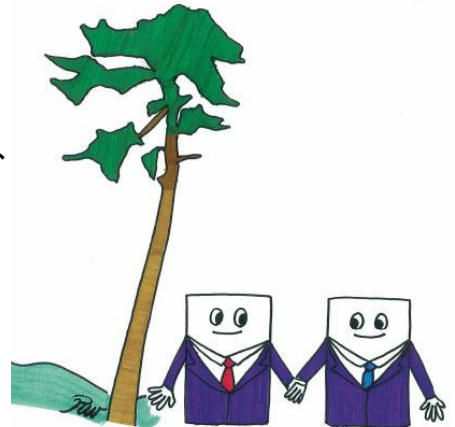
### 1. 今年の「新入社員」を知るには？

毎年、その年の「新入社員」について、いくつかの団体や企業が調査を行い、その結果を発表しています。例えば、日本生産性本部では、多くの企業や学校などの就職および採用関係者の協力を得て、毎年新入社員の特徴を検討し、「新入社員のタイプ」を命名しています。過去には、「エコバック型」(2009年度)、「ETC型」(2010年度)などのタイプがありました。

### 2. 最近の動向

2012年度の「新入社員」は、『奇跡の一本松型』と命名されました。この年の大卒予定者の就職内定状況は過去3番目に低いものでしたが、「大震災にも耐えて生き残った『奇跡の一本松』のように、厳しい環境を乗り越えた『頑張り』を称えたい」という想いからつけられました。

また、「今回の大震災で、『想定外』の事態に遭遇することを学んだことから、柔軟な発想や新しい価値観を取り入れ、社会や企業に『変化』という風を吹かせる原動力となって欲しい」という期待が込められています。



### 3. 今後の展開

2012年度の「新入社員」が、勤め始めて1カ月が経ちました。先月23日には、日本生産性本部が新たに「新入社員 春の意識調査」の結果を発表しました。これによると、「今の会社に一生勤めようと思っている」という回答が60.1%と、1990年の調査開始以来過去最高となりました。この割合は、過去最低だった2000年の20.5%以降増加し、約3倍となっています。一方で、将来のキャリアプランに関する質問では、「社内で出世するより、自分で起業して独立したい」という回答が12.5%まで減少し、こちらは過去最低となりました。

そのほか、職場で想定される様々なシチュエーションにおける立ち振る舞いに関する質問では、自己主張をするよりも円滑な人間関係を優先的に考える意見が以前よりも増加。今年の「新入社員のタイプ」で、「震災復興へのボランティア活動などを通じて、人間関係の『絆』の大切さを認識し、チームや組織としての協力関係を築く大切さを実感したようだ」と特徴づけられていたことが表れています。

かつての年功序列、終身雇用が普通であった時代から、リストラや、グローバル化に伴う外国人労働者の雇用増加など、企業を取り巻く就業環境は大きく変わってきています。そうしたなかでも、昨年来改めて様々な『絆』が意識されていることが、今また「働くこと」に関する意識に変化を与えているのかも知れません。日本経済の未来を担う「新入社員」が、今後どのように活躍していくのかに期待が集まります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月27日【デイリー No.1,301】日本の金融政策(4月)～資産買入の金額を10兆円増額～

2012年04月02日【キーワード No.806】進学と就職の動向から見る「春の門出」(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社